

このような状態を放置すると、海運を支える国・地方レベルの各種政策の維持・拡充に支障をきたすこととなるのみならず、若者の就職先選択においても海運産業は他産業に比し劣後することとなり、ひいては海洋国家日本の海事クラスターを支える優秀な人材の確保にも負の影響を与えることとなりかねない。

以上の認識の下、船協は、今夏に政府の海洋政策本部を中心に行われた第 20 回海の日特別行事「海につながるプロジェクト」において、船舶や港湾の見学会を多数企画、実施するとともに、教科書のベースとなる学習指導要領改訂にあたっての働きかけを関係の各海事団体に呼びかけたところ、上記団体から賛同を得て、今回の要望となったものである。

【要望内容】

要望書では、海洋国家として生き続けなければならないわが国にとって、これを根底で支える海運を中心とした海事産業は国のインフラであり、また、その恩恵は海の有無にかかわらず国民が等しく享受していることから、わが国における海事産業の重要性を学校教育の場を通じて子供たちに理解してもらうことは必須のこととして、以下のポイントについて現在検討中の新学習指導要領への具体的な反映を求めた。

- ①わが国は資源に乏しく、貿易物資の 99.7%（重量ベース）が、船舶によって海上輸送されている。そのうち日本商船隊は日本の輸出入物資の約 6 割、特にエネルギー資源や鉄鉱石・石炭などの基礎物資については約 7 割の輸送を担っており、海洋国家日本の経済・国民生活を根底で支えている。
- ②国内における物流においても、全体の約 4 割（輸送量×輸送距離ベース）を内航海運が担っており、特に鉄鋼、石油製品などの長距離大量の産業基礎物資輸送は、船舶でなければならない。
- ③離島航路はわが国にとって重要な離島の住民生活を支える重要かつ不可欠なものである。
- ④わが国造船業の新造船供給量が世界に占める割合は約 3 割に達し、増え続ける世界の海上輸送を支えている。特に、最先端の技術力により建造された環境・安全面で優れた船舶は、わが国海運はもちろんのこと世界中から高い評価を得ている。
- ⑤港湾は、海運を支えるとともに、わが国の国際競争力、ひいては国全体を支える重要なインフラである。

また、新学習指導要領の重要な要素のひとつとして検討されている「アクテ

「イブ・ラーニング」につながる素材として、日常では触れることの少ない船舶や造船所、港湾の見学機会を提供することなど、海事産業界を挙げて積極的に支援することを表明した。



下村大臣、赤池政務官へ要望する工藤船協会長をはじめとする
海事関係団体代表と臨席の海事振興連盟幹部

以上
(日本船主協会 総務部)